



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	39,632	1.4	599	—	664	—	△672	—
2020年8月期第3四半期	39,100	△31.5	△1,809	—	△1,757	—	△3,326	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 △673百万円 (—%) 2020年8月期第3四半期 △3,350百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	△24.39	—
2020年8月期第3四半期	△120.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年8月期第3四半期	38,157		16,282		42.5	
2020年8月期	39,718		16,972		42.5	

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 16,203百万円 2020年8月期 16,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	1.9	600	—	650	—	△1,050	—	△38.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期3Q	29,631,500株	2020年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	2,051,687株	2020年8月期	2,051,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期3Q	27,579,894株	2020年8月期3Q	27,580,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなりました。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが期待されるものの、感染の動向が経済に与える影響が大きく、小売業界におきましては感染拡大に伴う自粛の影響がより一層見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「お客様起点に立った事業活動」を営業方針とし、CS活動によるサービスの向上と新商品開発に努め、顧客志向に基づいた経営基盤の強化を進めることで「持続的な黒字経営への体質転換」を目指してまいりました。

商品面におきましては、お客様ニーズに沿った商品開発のため、市場調査の強化、売れ筋への早急な対応を実施するとともに、ナショナルブランド（NB）とプライベートブランド（PB）のブランドミックスによる品揃えの最適化に努めてまいりました。また、幅広いお客様に支持していただけるようプライスの見直しにも取り組んでまいりました。加えて、コロナ禍における在宅ニーズにマッチした商品群の展開拡充も図ってまいりました。

オンラインショップの売上高増加に向けた施策としましては、中期経営計画においてEC化率10%の目標を掲げ、自社サイトの利便性の向上に努めるとともに、外部モールへの出店を積極的に進め、より多くのお客様にお買い物をしていただけるよう環境を整えてまいりました。また、3月にはEC、実店舗のいずれも利用されるお客様の割合（クロスユース率）を高めるために、ライトオン公式アプリの全面リニューアルも実施し、これまで以上に利便性の高い、より魅力的なものへと改善いたしました。

販促面におきましては、お客様とライトオンをつなぐ双方向のコミュニケーションツールとしてSNSを積極的に活用し、YouTubeでの動画投稿やインスタグラムでのライブ配信などを行い、バイヤーや店舗スタッフによる商品紹介やコーディネート提案等を行い、新たなファン層の獲得に動いてまいりました。

店舗展開におきましては、国内4店舗の出店と9店舗の退店により、グループ全体の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は425店舗となりました。

以上の施策の結果、秋物の立ち上がりの9月、10月におきましてはプライスの見直し効果に加え、今シーズンのトレンドを取り入れた商品群が堅調な販売動向を見せ、売上高は回復傾向にありました。しかしながら、11月末以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により全国的な外出自粛となり客足に大きく影響しました。特に年明けからの緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用された対象地域では大型ショッピングセンターを中心に時短営業が要請され、その後も影響度は徐々に拡大していき、4月には休業要請も出されたことから、客数が大幅に落ち込む結果となりました。また、このような社会背景の中、スウェットやイージーパンツなどコロナ禍における在宅ニーズにマッチし、販売が好調に推移した商品群もあったものの、アウターや薄手羽織物を中心に外出着需要のアイテムの販売動向が著しく鈍かったこともあり、買上げ点数は伸びず、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1.4%増の39,632百万円にとどまりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門12,784百万円（前年同四半期比1.6%増）、カットソー・ニット部門14,283百万円（前年同四半期比7.8%増）、シャツ・アウター部門6,399百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高は微増にとどまったものの、短サイクル型発注の運用定着により在庫を適正にコントロールし、値下げロス改善に努めたことや販売費及び一般管理費を抑制したことで営業利益599百万円（前年同四半期は営業損失1,809百万円）、経常利益は664百万円（前年同四半期は経常損失1,757百万円）となりました。

最終損益につきましては、退店店舗および収益性の厳しい店舗の減損損失559百万円、次期POSシステム内製化プロジェクトを中止したことによる減損損失374百万円及び解約違約金165百万円、希望退職関連費用82百万円、新型コロナウイルス感染症による損失88百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,326百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円減少し、38,157百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて434百万円減少し、22,973百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,231百万円減少し、商品が1,942百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円減少し、15,184百万円となりました。これは有形固定資産が808百万円、無形固定資産が218百万円、投資その他の資産が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて870百万円減少し、21,875百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加し、18,852百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,786百万円増加し、支払手形及び買掛金が157百万円、1年内返済予定の長期借入金が920百万円、賞与引当金が318百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,023百万円減少し、3,022百万円となりました。これは主に長期借入金1,800百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて689百万円減少し、16,282百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2021年4月13日の「2021年8月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、特別損失の計上並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,204	7,972
受取手形及び売掛金	1,358	1,566
商品	11,012	12,955
その他	832	479
流動資産合計	23,407	22,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,831	3,241
その他(純額)	1,332	1,115
有形固定資産合計	5,164	4,356
無形固定資産		
ソフトウェア	483	614
ソフトウェア仮勘定	485	137
その他	9	8
無形固定資産合計	978	760
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,163	9,023
その他	1,017	1,055
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	10,166	10,067
固定資産合計	16,310	15,184
資産合計	39,718	38,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364	1,206
電子記録債務	4,228	6,015
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,020	2,100
未払法人税等	371	565
賞与引当金	427	109
ポイント引当金	136	48
店舗閉鎖損失引当金	9	79
資産除去債務	37	175
その他	3,106	3,553
流動負債合計	17,700	18,852
固定負債		
長期借入金	2,320	520
資産除去債務	2,553	2,338
その他	171	163
固定負債合計	5,045	3,022
負債合計	22,746	21,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	6,376
利益剰余金	6,891	6,218
自己株式	△2,625	△2,625
株主資本合計	16,838	16,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	5	△17
退職給付に係る調整累計額	54	56
その他の包括利益累計額合計	38	38
新株予約権	94	78
純資産合計	16,972	16,282
負債純資産合計	39,718	38,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	39,100	39,632
売上原価	19,825	19,470
売上総利益	19,274	20,161
販売費及び一般管理費	21,084	19,562
営業利益又は営業損失(△)	△1,809	599
営業外収益		
受取家賃	26	26
受取手数料	26	53
為替差益	46	31
その他	38	30
営業外収益合計	137	142
営業外費用		
支払利息	27	31
貸貸費用	25	28
その他	32	16
営業外費用合計	85	76
経常利益又は経常損失(△)	△1,757	664
特別利益		
固定資産売却益	—	10
新株予約権戻入益	6	18
受取保険金	71	—
違約金収入	15	11
助成金収入	—	198
特別利益合計	92	239
特別損失		
固定資産除却損	56	6
店舗閉鎖損失	169	177
減損損失	609	934
解約違約金	—	165
希望退職関連費用	—	82
新型コロナウイルス感染症による損失	668	88
その他	—	9
特別損失合計	1,503	1,463
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,169	△559
法人税等	157	113
四半期純損失(△)	△3,326	△672
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,326	△672

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△3,326	△672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	20
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△31	△23
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	△24	△0
四半期包括利益	△3,350	△673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,350	△673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府、自治体からの自粛要請による店舗休業等により、売上高が大幅に減少しました。前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）において、新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度を通じて継続するものの需要は徐々に回復し、当連結会計年度下期の売上高は感染拡大前の水準まで回復するものと仮定しておりましたが、3月21日に緊急事態宣言が全面的に解除された以降も、コロナ新規感染者は増加傾向が続いており、4月5日以降に10都府県で適用された「まん延防止等重点措置」、さらには4月25日に発出された4都府県に対する「緊急事態宣言」に伴う対象地域の大型商業施設の休業など、その影響については長期化しており、翌連結会計年度前半まで続くとの仮定に変更し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度末の見通しよりも大幅に減少すると見込んでおります。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況下、当社グループは当該重要事象等を解消するために、NBとの取組みを強化するとともに、CAM P7などPBの育成に注力し、リアルとネットを融合するOMO推進によって、来店客数の増加に努め、売上の回復を図ってまいります。また、商品計画の精度向上・短サイクル型の発注の運用を定着させることで仕入の適正化を図り、値下げロスの改善に努め、売上総利益率を向上してまいります。あわせて、現状の売上規模に見合った固定費の適正化、都心旗艦店を含め、コロナ禍後も視野に入れた店舗展開の見直し、その他不急案件の実施時期の見直し・コスト低減による収益改善により、持続的な黒字経営への体質転換を図ってまいります。

資金面では、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び現金同等物（資金）7,972百万円となっており、取引金融機関とも当座貸越契約の継続について本資料の発表日現在において合意が得られたことから、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。